新「現代防人考」

最悪を想定し、まずは自分を守る

元空将　織田邦男

九月三日、北朝鮮は国際社会の警告を無視して六回目の核実験を強行した。国連安全保障理事会は十一日、新たな制裁決議を全会一致で採択した。七月の二度にわたる「火星14型」ミサイル発射を受け、八月五日に鉄鉱石、石炭の輸出禁止を含む国連制裁決議がなされたばかりである。

当初の制裁決議案には、北朝鮮への石油輸出の全面禁止や最高指導者の金正恩朝鮮労働党委員長の資産凍結を含む厳しい内容が含まれていたが、中国、ロシアの反対によりこれらは除かれた。

今回の核実験は水爆実験だと北朝鮮は主張している。もはや弾道ミサイルに搭載できるまで「小型化、軽量化」は完成したとみるべきだろう。

米国国防省情報局（DIA）が七月二十八日に公表した情報では、「北朝鮮はICBM級を含む弾道ミサイルで運搬する核弾頭を生産した」「核爆弾の数を最大六十発と推定」「小型化、軽量化、多種化された、より打撃力の高い核弾頭を必要なだけ生産できるようになった」とある。

全会一致の国連制裁決議にもかかわらず、四日後の十五日には、またもや「火星12型」ミサイルを発射し、日本上空を通過して太平洋に着弾させた。

「火星12型」は八月二十九日にも発射しているが、この時は二千七百キロメートルの飛行距離に留まった。「火星12型」はグアム攻撃用であるから三千五百キロメートル以上は飛行させねばならない。筆者はウェブサイトで「失敗」と断じた上で「近いうち必ず再発射を実施する」と述べた。不幸にもその予測は的中してしまった。

今後、北朝鮮はハワイ攻撃用の「火星14型」ミサイルを太平洋に向け発射するであろう。「火星14型」は射程が約一万キロメートルの二段式ミサイルであり、ハワイがスッポリ射程に入る。これまで七月四日と二十八日にロフテッド発射で日本海に着弾させた。実戦配備には距離を抑えるロフテッド発射ではなく、距離を最大にするミニマム・エナジー発射による検証が欠かせない。この発射実験によって、またもやミサイルが日本列島上空を飛び越えることになる。

トランプ大統領は北朝鮮の核実験、弾道ミサイルの発射を受け、九月十九日の国連演説で「ロケットマンの自殺行為」と述べ、「自国や同盟国を守らざるを得ない状況に追い込まれたならば、北朝鮮を完全に壊滅させる以外選択肢はない」と強く警告した。

これに対し金正恩総書記は九月二十一日、「国務委員長」名義で異例の声明を発表し、「史上最高の超強硬対応措置」で応じると述べた。翌二十二日には北朝鮮の李容浩外相が「太平洋上での水爆実験」を仄めかしている。

もし、水爆を搭載した弾道ミサイルを発射した場合、水爆が日本列島上空を通過することになる。何か不具合でもあれば、水爆が日本列島に落下することも否定できない。我々は最悪の事態を想定して、被害を局限すべく準備しておくことが求められる。

ミスリード

八月二十八日と九月十五日の「火星12型」発射では日本列島上空を通過したため、初めて全国瞬時警報システム「Jアラート」が流されたが、危機管理に不慣れな日本人は右往左往するばかりであった。

メディアは連日「ミサイル

発射」一色となり、お茶の間には虚実相混ざった情報が垂れ流された。安全保障の議論が盛り上がるのは決して悪いことではない。

だが、誤った知識や情報は「有害無益」である。特にテレビ報道は国民をミスリードする酷い内容が多かった。基礎的知識が欠けており、「ピント外れ」を通り越し、誤認識をお茶の間に垂れ流していた。例えばこうだ。

高名なコリア・ウオッチャーは「破壊措置命令が出ていないのに、Ｊアラートを出すというのは納得いきません」と平気で述べた。これに対し、スタジオの雰囲気は「そうですよね…」と一挙に政府批判の様相に転じた。

政府批判は自由だが、正しい事実に基づいてなければ、ただのアジ演説に過ぎない。恐ろしいのはこれがあたかも真実のように国内に蔓延してしまうことだ。

「破壊措置命令」は稲田朋美防衛大臣の時からとっくに出されている。（今も出されたまま）だからこそ、イージス艦も日本海で警戒監視を続けており、ＰＡＣ３も展開しているのだ。加えて「破壊措置命令」と「Ｊアラート」は全く関連性がない。

次のような虚偽を垂れ流す報道もあった。「今回、自衛隊は『破壊措置』が実施できなかった。だから日本のミサイル防衛システムは役に立たない」

現行法制上、「破壊措置命令」が出ているからと言ってミサイルを迎撃するとは限らない。平時の場合、「我が国に飛来するおそれがあり、その落下による我が国領域における人命又は財産に対する被害を防止するため必要があると認める」ミサイル等に対して「破壊措置」を実施するのであり、明らかに着弾地点が太平洋と分かっているミサイルに対しては現行法制上、破壊措置はとれない。こういう基本事項も知らずに報道しているのだから恐ろしい。

初めて出された「Ｊアラート」についても随分いい加減

な報道がなされていた。

「警報が出されてから、ミサイルが飛んでくるまでに数分しかないから意味がない」「地下や頑丈な建物の中に避難しろといっても、近くに無い場合はどうするのか」「避難出来るような場所なんて、ほとんど無いし、Ｊアラートなんて意味はない」

Ｊアラートの役割

「Ｊアラート」は全国瞬時警報システムであり、対処に時間的余裕がない大規模な自然災害や弾道ミサイル攻撃等についての情報を、国から住民まで直接瞬時に伝達するシステムである。住民に早期の避難や予防措置などを促し、被害の軽減に貢献することを目的としており、危機管理能力を高めようとするものである。なるほど、「Ｊアラート」警報が鳴っても、ミサイルが頭上に到達するまで数分しかないのは事実である。また地方では、近くに「地下や頑丈な建物」など無い方が普通だろう。だからと言って、「Ｊアラート」など意味はないかというと、それは間違いである。

地下鉄駅の改札口に出された、Ｊアラート発令の案内＝９月15日午前７時46分、札幌市中央区の市営地下鉄大通駅（朝日新聞社／時事通信フォト）

自分が置かれた環境の中で、数分間という時間があれば何ができるか。ミサイルが自分の頭上に届くまでの数分間で、危機管理の基本である「自助」、つまり自らを守るための最適の行動をとることが求められる。その行動を促すシグナルが「Ｊアラート」なのである。

危機管理の鉄則は「最悪を想定せよ」である。そして危機管理にベストはない。あれもない、これもないという環境下で、最悪事態（核ミサイルの着弾等）を想定し、被害

を最小限にする行動をとる。自分を守るのは自分自身であり、誰にも頼ることはできない。

「Jアラート」が鳴ったら、今の環境にあった最適の行動をとり、数分の間でできることをやって自分自身を守れということである。周りに何もない、広い野原にいるからといって何もできないわけではない。立っているよりしゃがんだ方が、しゃがむより伏せた方が被害は少ない。大難を小難に、小難を無難にするのが個人の危機管理なのである。

戦後、「吉田ドクトリン」によって、安全はワシントンに任せ、金儲けに専念してきた日本人は、国を守ることだけでなく、自分を守ることさえ忘れてしまったようだ。

その結果、何でもお国頼みの「お上依存症」は戦後日本人の宿痾（しゅくあ）となった。まずは「自助」、そして「共助」「公助」と続くのが世界の常識であり、危機管理の要諦なのだ。

知ったかぶりをして、こういう誤りを垂れ流すコメンテーターもいた。

八五郎

「何故、十二の道と県にわたって『Jアラート』が流されたのか。何故、場所を特定できないのだ。政府は危機を不必要に煽っているのではないか」「日本に落下する可能性があるのかないのかを瞬時に探知できなければ、そもそもミサイル防衛なんて成り立たない」

まさにミサイル防衛システムに関する無知をさらけ出している。ミサイルのブースト・フェーズ（ブースターが燃えている間）では着弾地点は分からない。ブースト・フェーズが終わった時点で、ようやく着弾地点が特定される。ミサイルが発射されてしばらくの間に分かるのは方向だけであり、着弾地点が「瞬時に探知できない」のは米軍の最新システムでも同じである。だからといって「ミサイル防衛なんて成り立たない」なら

この世にミサイル防衛システムは存在しないことになる。

ブースト・フェーズが終了すれば正確に着弾地点が判明するが、それまで「Jアラート」発出を待つわけにはいかない。ただでさえ「数分間」しか余裕がないのに、手遅れになってしまうからだ。

ミサイル発射を探知し、概（おおむ）ねの方向性が分かった時点で、とりあえず関連地域に「Jアラート」を流すというのは、危機管理上合理的であり正しい。ミサイルの落下地点が分かった時点で、「Jアラート」を流しても、最早対処行動をとる時間的余裕はないのだ。

危機管理で最も大切なことは危機の到来を、できるだけ早く関係者に周知徹底することだ。特に時間的余裕が制約されるミサイル防衛ではそうだ。

危機管理ではテレビ時代劇「銭形平次」の「八五郎」の態度が大切だと言われる。八五郎が「親分！てぇーへんだ、てぇーへんだ、てぇーへんだァッ!!」と叫びながら、銭形平次の家に飛び込んでくる。これが、危機管理の第一歩として重要なのだ。「Jアラート」というのはまさにこの「八五郎」なのである。

先述したように、北朝鮮は今後ハワイ攻撃用の「火星14型」の発射実験をするであろう。その際、日本列島のどこかを通過することは間違いない。李容浩外相が述べたように「太平洋上での水爆実験」と発射試験を兼ねることがあるかもしれない。我々は最悪を想定し、準備をしておかねばならない。自衛隊はミサイル防衛に全力を尽くしている。だからといって安心している場合ではない。自分自身を守ることを他人任せにするのではなく、一人一人が自ら「自助」の努力をすることが大切なのだ。

メディアの荒唐無稽な報道に右往左往するのではなく、「Jアラート」が鳴ったら、最悪を想定して先ずは自らを守る被害局限の行動こそが重要なのだ。